

孤独・孤立対策に関する政府の取組

令和4年2月4日
孤独死対策サミット2022

内閣官房孤独・孤立対策担当室

孤独・孤立対策のこれまでの主な取組

政府一体となって対策を推進

- 長引くコロナ禍の影響により、孤独・孤立の問題が社会問題として一層深刻化・顕在化
 - 令和3年2月より、孤独・孤立対策担当大臣が司令塔となり、政府一体となって孤独・孤立対策を推進
 - 孤独・孤立対策推進会議（全省庁の副大臣で構成）を開催し、総合的・効果的な対策を検討・推進

関係予算による施策の推進

- 令和3年3月に、孤独・孤立対策に取り組むNPO等を対象に予備費等を活用した約60億円の緊急支援策をとりまとめ
- 孤独・孤立対策に取り組むNPO等に対し、「16か月予算」の考えのもと、支援対象やスキームの拡充強化を図りながら、令和4年度予算案と令和3年度補正予算を合わせて、安定的・継続的に支援

NPO等との連携・意見聴取

- 「孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための緊急フォーラム」を令和3年2月に開催
- 「孤独・孤立に関するフォーラム」を令和3年6月～11月に計10回開催（うち3回は地方開催）
- NPO等の連携プラットフォーム形成の検討を始めるための準備会合を令和3年9月に立ち上げ

情報発信の充実

- 孤独・孤立に関する各種支援制度や相談先を一元化し、情報発信するホームページを作成
 - ・ 18歳以下向けのページを令和3年8月17日に先行公開
 - ・ 一般向けのページを令和3年11月2日に公開

施策の更なる充実

- 孤独・孤立対策の重点計画を令和3年12月に策定（孤独・孤立対策推進会議で決定）
- 孤独・孤立の実態把握に関する全国調査を令和3年12月より実施
 - 令和3年度末頃に結果を公表し、施策に反映

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉 ～4つの原動力と基盤づくり～

5. 4つの原動力を支える基盤づくり

（4）セーフティネット強化、孤独・孤立対策等

（孤独・孤立対策）

孤独・孤立対策については、電話・SNS相談の24時間対応の推進や人材育成等の支援、居場所の確保、アウトリーチ型支援体制の構築、支援情報が網羅されたポータルサイトの構築、タイムリーな情報発信、いわゆる「社会的処方」の活用、支援を求める声を上げやすい社会の構築、**孤独・孤立の実態把握の全国調査とPDCAの取組を推進する**。これらを含め、関連する分野・施策との連携に留意しつつ、**孤独・孤立対策の重点計画を年内に取りまとめ、安定的・継続的に支援する**。特に、孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動へのきめ細かな支援や政策立案に当たってのNPO等との対話を推進する。また、ひきこもり支援について、現状の支援施策を再点検した上で、当事者や家族の視点に立って、ひきこもりに至った要因と将来も考慮した息の長い支援の実施、良質な支援者の育成と支援手法の開発等の取組を推進する。こうした官・民・NPO等の取組の連携強化の観点から、各種相談支援機関、NPO等の連携の基盤となるプラットフォームの形成を支援し、人と人とのつながりを実感できる地域づくりや社会全体の気運醸成を図りつつ、官民一体で取組を推進する。

1. 孤独・孤立対策の現状

<新型コロナ感染拡大前>

職場・家庭・地域で人々が関わり合い支え合う機会の減少 → 「生きづらさ」や孤独・孤立を感じざるを得ない状況を生む社会へ変化

<新型コロナ感染拡大後>

交流・見守りの場、相談支援を受ける機会の喪失等 → 社会に内在していた孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化

2. 孤独・孤立対策の基本理念

(1) 孤独・孤立双方への社会全体での対応

▷ 孤独・孤立は、

- ・ 人生のあらゆる場面で誰にでも起こり得るもの
- ・ 当事者個人の問題ではなく、社会環境の変化により孤独・孤立を感じざるを得ない状況に至ったもの。社会全体で対応しなければならない問題。
- ・ 心身の健康面への深刻な影響や経済的な困窮等の影響も懸念

▷ 「孤独」は主観的概念、ひとりぼっちと感じる精神的な状態

「孤立」は客観的概念、社会とのつながりのない/少ない状態

当事者や家族等の状況は多岐にわたり、孤独・孤立の感じ方・捉え方も人によって多様

○ 一律の定義で所与の枠内で取り組むのではなく、孤独・孤立双方を一体で捉え、多様なアプローチや手法により対応。「望まない孤独」と「孤立」を対象として取り組む。

○ 孤独・孤立の問題やさらなる問題に至らないようにする「予防」の観点が重要。

「孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない社会」、「誰もが自己存在感・自己有用感を実感できるような社会」「相互に支え合い、人と人との「つながり」が生まれる社会」を目指して取り組む。「予防」の観点からの施策の在り方を検討。

2. 孤独・孤立対策の基本理念（続き）

(2)当事者や家族等の立場に立った施策の推進

- ▷ 孤独・孤立の問題は、人生のどの場面で発生したかや当事者の属性・生活環境によって多様
- ▷ 当事者のニーズ等多様。配慮すべき事情を抱える方、家族等が困難を抱える場合も存在。
- **まずは当事者の目線や立場に立って**、当事者の属性・生活環境、多様なニーズや配慮すべき事情等を理解した上で施策を推進
- **その時々**の当事者の目線や立場に立って、切れ目なく息の長い、きめ細かな施策を推進
- 孤独・孤立の問題を抱える**当事者の家族等も含めて支援**する観点から施策を推進

(3)人と人との「つながり」を実感できるための施策の推進

- 当事者や家族等が相談できる誰か等と**対等につながり、「つながり」を実感できることが重要**。このことが孤独・孤立の問題の解消にとどまらずウェルビーイングの向上にも資するとの考え方で施策を推進。
- 地域によって社会資源の違いがある中で、当事者や家族等を支援するため、**行政・民間の各種施策・取組について有機的に連携・充実**
- **関係行政機関（特に基礎自治体）**において、既存の取組も活かして孤独・孤立対策の**推進体制**を整備。社会福祉協議会や住民組織との協力、NPO等との密接な連携により、安定的・継続的に施策を展開

※ 重点計画における「当事者」

孤独・孤立の問題を抱えている、あるいは孤独・孤立に至りやすいと現在一定程度認識されている当事者として、例えば、生活困窮状態の人、ひきこもりの状態にある人、メンタルヘルスの問題を抱える人、妊娠・出産期の女性、子育て期の親、ひとり親、新型コロナウイルス感染拡大に起因する不本意な退職や収入減など様々な困難や不安を抱える女性、DV等の被害者、子ども・若者、学生、不登校の児童生徒、中卒者や高校中退者で就労等をしていない人、独居高齢者、求職者、中高年者、社会的養護出身の人、非行・刑余者、薬物依存等を有する人、犯罪被害者、被災者、心身の障害あるいは発達障害等の障害のある人や難聴等の人、難病等の患者、外国人、在外邦人、ケアラー、LGBTQの方等が考えられる。ただし、孤独・孤立は誰にでも起こり得ることから、孤独・孤立対策はすべての国民が対象となる。

孤独・孤立対策の重点計画 概要③

3. 孤独・孤立対策の基本方針

※基本方針の柱ごとに具体的施策(現状、課題、目標、対策)を掲載

(1) 孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい社会とする

① 孤独・孤立の実態把握

- ・ 孤独・孤立の実態把握、データや学術研究の蓄積、「予防」の観点から施策の在り方を検討

② 支援情報が網羅されたポータルサイトの構築、タイムリーな情報発信

- ・ 継続的・一元的な情報発信、各種支援施策につなぐワンストップの相談窓口、プッシュ型の情報発信等

③ 声を上げやすい環境整備

- ・ 「支援を求める声を上げることは良いこと」等の理解・機運を醸成し、当事者や周りの方が声を上げやすくなり支援制度を知ることができるよう、情報発信・広報及び普及啓発、教育等

(2) 状況に合わせた切れ目ない相談支援につなげる

① 相談支援体制の整備(電話・SNS相談の24時間対応の推進等)

- ・ 包括的な相談支援(各種相談支援制度等の連携)、多元的な相談支援(24時間対応の相談等)、発展的な相談支援(多様な人が関わり専門職も強みを発揮)を推進

② 人材育成等の支援

- ・ 相談支援に当たる人材の確保・育成・資質向上、相談支援に当たる人材への支援

(1) ① 孤独・孤立の実態把握

孤独・孤立対策における各種施策の効果的な実施、施策の実施状況の評価・検証、施策の在り方の検討、これらの実施に当たって必要となる関係者との情報共有に資するよう、孤独・孤立に関する実態の把握を推進する。併せて、孤独・孤立に関連するデータや学術研究の蓄積・整備を推進する。

また、実態把握の調査結果を踏まえ、孤独・孤立に至る要因を分析し、孤独・孤立の問題やそれらから生じ得るさらなる問題に至らないようにする「予防」の観点からの施策の在り方について検討する。

3. 孤独・孤立対策の基本方針（続き）

(3)見守り・交流の場や居場所づくりを確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う

①居場所の確保

- ・ 多様な各種の「居場所」づくり、「つながり」の場づくりを施策として評価し効果的に運用

②アウトリーチ型支援体制の構築

- ・ 当事者や家族等の意向・事情に配慮したアウトリーチ型の支援を推進

③保険者とかかりつけ医等の協働による加入者の予防健康づくりの推進等

- ・ いわゆる「社会的処方」の活用、公的施設等を活用する取組や情報発信

④地域における包括的支援体制の推進

- ・ 地域の関係者が連携・協力し、分野横断的に当事者を中心に置いた包括的支援体制
- ・ 小学校区等の地域の実情に応じた単位で人と人との「つながり」を実感できる地域づくり

(4)孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化する

①孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動へのきめ細かな支援

②NPO等との対話の推進

③連携の基盤となるプラットフォームの形成支援

④行政における孤独・孤立対策の推進体制の整備

(3) ④地域における包括的支援体制の推進（抜粋）

また、地域の関係者（※）が連携・協力しつつ、福祉と教育の連携（例えば、子どもが通う学校を起点・拠点として問題を早期に把握して地域での支援へつなぐ仕組み）、**福祉と保健医療、雇用・就労、住まいとの連携**など各分野の取組を有機的に連携させて分野横断的に、当事者を中心に置いた包括的支援体制を推進する。**併せて、そのような連携のもと、住まいのセーフティネットについて、その強化を含め在り方を検討する。**

さらに、地域において当事者を包括的に支える支援体制を構築するため、重層的支援体制整備事業の活用をはじめ、小学校区や自治会等の地域の実情に応じた単位で人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを推進する。併せて、社会教育を通じて人と人との「つながり」を実感できる地域づくりも推進する。

※保健・医療・福祉等の専門機関、社会福祉法人、社会福祉協議会、NPO、住民組織、民生委員・児童委員、保護司、ゲートキーパー（自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人）、ボランティア等を言う。

4. 孤独・孤立対策の施策の推進

- 本計画は、今後重点的に取り組む孤独・孤立対策の具体的施策をとりまとめたもの。関係府省は、本計画の各施策それぞれの目標達成に向けて着実に取組を進める。
- 関係府省及びNPO等が連携して幅広い具体的な取組を総合的に実施。関係府省において事業の使いやすさの改善に努め、事業展開にさらなる検討を加えていく。
特に、孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動への支援については、当面、令和3年3月の緊急支援策で実施した規模・内容について、強化・拡充等を検討しつつ、各年度継続的に支援。
- 毎年度、本計画の各施策の実施状況を評価・検証。毎年度を基本としつつ必要に応じて計画全般の見直しを検討。これらの際には「孤独・孤立対策推進会議」「有識者会議」で審議等。

4. 孤独・孤立対策の施策の推進（抜粋）

- 令和3年2月より政府として取り組んでいる孤独・孤立の問題については、今後、実態の把握やNPO等の関係者との意見交換に加え、孤独・孤立に関連する学術研究も進展することが期待される。こうした状況を踏まえて、本重点計画についても不断に検討を行っていく必要がある。
こうした観点から、政府においては、実態把握の調査結果を踏まえて、また、現場のデータを収集して利活用するための体制整備を検討しつつ孤独・孤立に関連するデータや学術研究も利活用して、毎年度、本重点計画の各施策の実施状況の評価・検証を行う。併せて、毎年度を基本としつつ必要に応じて、本重点計画全般の見直しの検討を行う。また、これらを行う際には、「孤独・孤立対策推進会議」及び「孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議」における審議等を行うこととする。

→ 「孤独・孤立対策の重点計画」の詳細（本文や施策編など）は当室WEBサイトに掲載
（https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/juten_keikaku/jutenkeikaku.html）

【参考】孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援（令和4年度予算・令和3年度補正予算）

- 孤独・孤立対策について、令和3年12月に重点計画を策定し、基本理念、施策の方針、具体的施策を決定。
- 孤独・孤立対策に取り組むNPO等に対し、「16か月予算」の考えのもと、支援対象やスキームの拡充強化を図りながら、令和4年度予算と令和3年度補正予算を合わせて、安定的・継続的に支援。

子供の居場所づくり【内閣府】

- ・NPO等が行う子供の居場所づくりに係る地方公共団体への支援の強化。令和3年度補正予算でより高い補助率(10/10)の事業を創設。
 - 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域の未来応援交付金)
 - ✓新たな連携によるつながりの場づくり緊急支援事業 20億円(R3補正)
 - ✓つながりの場づくり緊急支援事業 1億円(R4)

女性に寄り添った相談支援【内閣府】

- ・地方自治体が、NPO等の知見を活用して行う、不安や困難を抱える女性に寄り添った相談支援等への予算の拡充。
 - 地域女性活躍推進交付金
 - ✓寄り添い支援型プラス、つながりサポート型 3億円(R3補正)
 - ✓寄り添い支援型プラス、つながりサポート型 2億円(R4)

生活困窮者等支援・自殺防止対策【厚生労働省】

- ・生活困窮者やひきこもり状態にある方に対し、生活の支援・住まいの支援、子どもの学習支援等に関する活動を行うNPO法人等について支援。令和3年度補正予算で、全国団体に加え、同一都道府県内での支援活動を行う団体の支援を追加(補助率10/10)。
- ・NPO法人等が行う自殺防止に係る取組への支援を強化(補助率10/10)。
 - 生活困窮者等支援民間団体活動助成事業 5億円(R3補正)
 - 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 10億円(R3補正)
 - 地域自殺対策強化交付金 3億円(R4)

フードバンク支援・子ども食堂等への食材提供支援【農林水産省】

- ・子ども食堂・子ども宅食への食材提供に対する支援。令和3年度補正予算で引き続き食材調達費等を定額補助。
- ・子ども食堂等の団体に食品提供を行うフードバンクへの支援。令和3年度補正予算で食品の受入れ・提供を拡大するために必要な経費、食品ロス発生要因の把握・分析によるフードバンクとの連携強化のための経費の支援を拡充。
 - 国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業のうち子ども食堂等への食材提供に対する支援 5億円(R3補正)
 - フードバンク支援緊急対策事業 2億円(R3補正)
 - 食品ロス削減総合対策事業のうちフードバンク活動支援 1億円(R4)※上記の他、地域での食育の推進において子ども食堂等への支援について支援対象を拡充するとともに、政府備蓄米の子ども食堂等への無償交付の民間利用促進を実施(申請1回当たりの上限数量を90kgから120kgに引上げ)。

住まいの支援【国土交通省】

- ・NPO等が実施する住宅確保要配慮者に対する支援活動への補助の拡充。令和3年度補正予算でNPO等の居住支援法人に対する補助限度額引上げ(1,000万円→1,200万円)の対象に居住支援法人がアウトリーチ型による入居支援を行う場合等を追加。
 - 居住支援協議会等活動支援事業 1億円(R3補正)
9億円(R4)

○その他の支援

- 緊急的住居確保・自立支援対策及び更生保護就労支援事業【法務省】 8億円(R4)
 - 孤独・孤立に起因する消費者被害の防止等のための啓発【消費者庁】 0.3億円(R4)
- ※令和3年度補正予算で新たにきめ細かな対応として、孤独・孤立対策連携プラットフォーム(仮称)設立準備経費【内閣官房】、緊急的住居確保・自立支援対策において新型コロナ対策の強化【法務省】を措置。

孤独・孤立の実態把握に関する全国調査の概要

1 調査の目的

○我が国における孤独・孤立の実態を把握し、各府省における関連行政諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施
(調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査として実施)

2 調査の対象等

(1) 調査の対象：全国の満16歳以上の個人 (2) 報告者数：約2万人(住民基本台帳を母集団とした無作為抽出法により選定)

3 調査事項

〔孤独に関する事項〕孤独感(UCLA尺度・直接質問)、継続期間、これまでに経験したライフイベント(家族との離別・死別、人間関係の重大なトラブル等)、社会や他人とのかかわり方の満足度
〔孤立に関する事項〕外出頻度、外出目的、行動範囲、社会的交流(家族・友人とのコミュニケーション手段や頻度)、社会参加(活動への参加状況)、各種支援の状況、他者への手助けの状況
〔その他関連事項〕コミュニケーションツールの利用状況、不安や悩みの相談相手の有無、不安や悩みを相談する際の感情、心身の健康状態、コロナ禍におけるコミュニケーションの変化・生活の変化
〔属性事項〕年齢、性別、配偶者の有無、同居人の有無・数、収入を得ている同居人の数、教育・就業状態、居住形態(住宅の種類、持ち家か否か)、世帯の年間収入

4 調査の方法等

(1) 調査期日：令和3年12月1日

(2) 調査の流れ：内閣官房 → 調査実施事務局※ → 報告者

(3) 調査の方法

※調査は株式会社サーベイリサーチセンターに委託して実施

①令和3年11月下旬に調査実施事務局から報告者あてに調査書類を郵送

②報告者は「オンラインにより回答」又は「調査票に回答を記入の上、郵送により回答」のいずれかの方法を選択し、令和4年1月21日までに回答

5 集計事項

○孤独感が高い人や孤立度合いが大きい人の属性・傾向(年齢、性別、教育・就業状況等)など、孤独・孤立の実態を概括的に把握するために必要な結果を集計
○具体的には、年齢、性別、配偶者の有無等の「属性事項」と「孤独に関する事項」、「孤立に関する事項」とのクロス集計などを実施

6 結果の公表

○調査の結果は、インターネットにより令和4年3月頃に公表予定

ご清聴ありがとうございました

内閣官房 孤独・孤立対策 ウェブ
サイトもご参照ください

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_taisaku/index.html

内閣官房

Cabinet Secretariat

Google 提供 検索

内閣官房について

会見・発表

政策・制度

情報提供

[トップページ](#) > [各課本部・会議等の活動情報](#) > 孤独・孤立対策

孤独・孤立対策

社会的不安に寄り添い、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題について総合的な対策を推進するための企画及び立案並びに総合調整に関する事務を処理するため、内閣官房に、孤独・孤立対策担当室を設置いたしました。
政府一体となって孤独・孤立問題に取り組み、より一層的確に必要な方に支援をお届けいたします。

あなたのための支援があります

制度・窓口を探す

あなたはひとりじゃない
孤独・孤立対策担当室



18歳以下のお子さんへ

悩みを相談できる窓口をご紹介します。

探してみる



新着情報

令和3年12月28日 「[孤独・孤立対策の重点計画](#)」を策定しました。

令和3年12月28日 [第1回「孤独・孤立対策推進会議」の開催](#)について掲載しました。

令和3年12月10日 [第3回「孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議」の開催](#)について掲載しました。

あなたはひとりじゃない（孤独・孤立対策ウェブサイト）

一般向けページ （サイトトップページ）

自動応答によるチャットボットにより、約150の国の支援制度や相談窓口の中から、利用者の悩みに応じたものを紹介する機能や、悩みを抱えている方向けのFAQや専門家からのヒント等を掲載。

悩みに対応する国の支援制度・相談窓口を紹介

悩み(国) あなたが困っていること、悩んでいることはどのようなことですか。 食事、住まい、家事 生活や仕事に係る費用 仕事、勉強 結婚、出産 子育て 一緒に暮らしている人との関係 介護（家事や買い物、運転、トイレ、入浴などの世帯内） 犯罪被害、買物被害 病気、自死、自殺とのかかわりの関係 交通事故、災害 新型コロナウイルス関係 自分の気持ちや悩みを話せる場所がない	ボット(国) ありがとうございます。あなたを支える支援を紹介します。 ボット(国) 【国】「虐待被害者サポート事業」 結婚前や子育て期間などによる虐待、産後の心身の不調に関する相談支援を受けることができます。また、多動児(多動性)の子は、育児支援及び家庭支援を受けることができます。 【自治体】自治体に相談できる人、かかっている人、支援が必要なのは関係員及びその家族 【中継先】お住まいの市町村 詳しい申請については、「お住まいの市町村」 虐待・虐待被害者サポート事業」と検索してみてください。 ボット(国) 【虐待被害者サポート事業】 虐待やDV被害者や虐待の被害者について、結婚前や子育て期間などによる虐待や育児に関する指導、育児サポート及び心身のケアを受けることができます。 【自治体】自治体に相談できる人、かかっている人、支援が必要なのは関係員及びその家族 【中継先】お住まいの市町村 詳しい申請については、「お住まいの市町村」 虐待・虐待被害者サポート事業」と検索してみてください。 ボット(国) ひとづねに聞く はじめに聞く
--	--

FAQ

皆さんからのよくあるご質問

Q1.なぜ孤独・孤立対策が必要？

社会全体のつながりが希薄化している中で、新型コロナウイルスの感染拡大によって、孤独・孤立の問題がより一層顕在化しています。

これは、まさに現代の社会問題として、真正面から向き合うことが必要であるという考えのもと、本年2月に孤独・孤立問題に取り組み、世界で初めての相談窓口が開設されました。



専門家からのヒント

まずは相談してみましょう

全国のさまざまな相談窓口にいる社会福祉士の目線から、相談窓口を活用することのメリットと活用するためのポイントを教えていただきました。

ヒントを読んで、ぜひ相談窓口を上手に活用してみてください。



【サイトバナー・QRコード】

あなたのための支援があります

制度・窓口を探す

あなたはひとりじゃない
孤独・孤立対策担当室



【URL】<https://notalone-cas.go.jp/>

18歳以下向けページ （サイト内ページ）

自動応答によるチャットボットにより、利用者の悩みに応じた相談窓口を紹介する機能や、悩みを抱えている方向けのQ&Aや等を掲載。

悩みに対応する相談窓口を紹介

ボット(国) あなたに当てはまるものをえらんでください。 小学校1・2年生 小学校3・4年生 小学校5・6年生 中学生 15～18歳	01:41 電話で話したい ボット(国) ありがとうございます。 お話をできる相談窓口を紹介します。 ボット(国) 【いのちSOS】 電話番号：0120-061-338 受付時間：月 24時間、火～日 10:00～24:00 ボット(国) 【子どもの人権110番】 電話番号：0120-007-110 受付時間：平日8:30～17:15
--	---

悩みを抱えている方の質問や回答

こころ こころをいかに支えようか
孤独・孤立対策担当室が答えます
しつもん
みなさんからの質問

Q 悩みごとって1人で解決するものですか？

A いいえ、悩みごととは1人で解決するものではありません。1人で悩みをかかえていると、だんだん気持ちが苦しくなる場合があります。

まずは周りの人や相談窓口でお話してみるのはどうでしょうか。誰かにたよることは、決してずかしいことでもありません。

【サイトバナー・QRコード】

18歳以下のみなさんへ

悩みを相談できる窓口をご紹介します。

探してみる



【URL】<https://notalone-cas.go.jp/under18/>